

算出根拠

1. 【前提】

- ・ 2020 年全再エネ割合 **21.2%**
- ・ 2019 年度の全発電電力量 10,247 億 kWh (※3)。
- ・ 太陽光発電設備を全国平均 5.45kW 設置として試算すると、全国平均の年間発電量は **6,348kWh/戸** (別紙 A3※5)。

2. 【既存住宅】

- ・ 新耐震基準 1981 年以降の戸建住宅 (持家+借家) 1,838 万戸の 60%=**1,103 万戸** (※4)。

$$1,103 \text{ 万戸} \times 6,348 \text{ kWh} = 700 \text{ 億 kWh} \div 10,247 \text{ 億 kWh} = \mathbf{6.8\%}$$

3. 【新築住宅】

- ・ 新築住宅の 60%に設置 ⇒ **23 万戸** (年間) ※2020 年の戸建て住宅着工数 39 万戸で試算。

$$23 \text{ 万戸} \times 6,348 \text{ kWh} = 14.6 \text{ 億 kWh} \times 10 \text{ 年} = 146 \text{ 億 kWh} \div 10,247 \text{ 億 kWh} = \mathbf{1.43\%}$$

【2020 年全再エネ割合】 【既存 60%】 【新築 60% × 10 年】 【総合計】

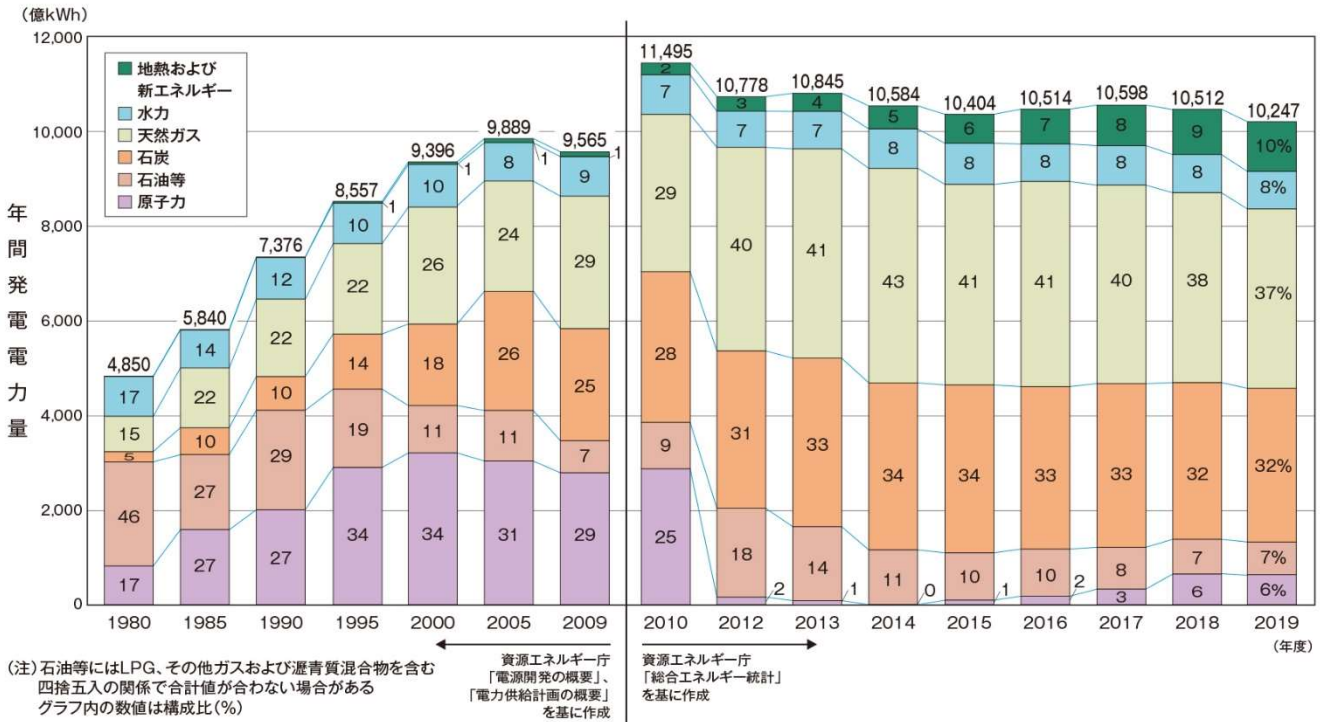
21.2%	+	6.8%	+	1.43%	=	29.43%
-------	---	------	---	-------	---	--------

以上

出典資料

別紙：※3

電源別発電電力量の推移



1-2-7

出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」より作成

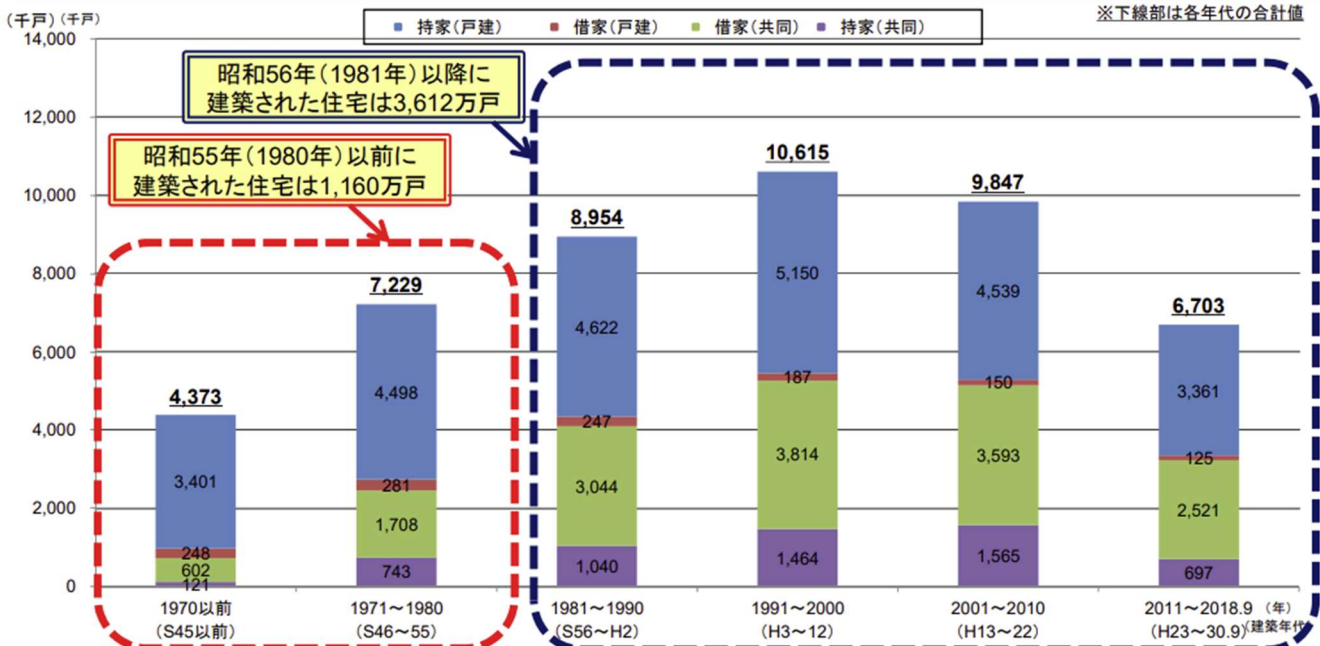
原子力・エネルギー図面集

別紙：※4

建築年代別の住宅ストック総数



- 現在の居住されている住宅ストック総数約5,362万戸(平成30年(2018年)時点)を建築年代別に見ると、昭和55年(1980年)以前に建築された住宅ストックは1,160万戸存在し、昭和56年(1981年)以降に建築された住宅ストックは3,612万戸存在する。
- 借家(共同)及び持家(共同)≒分譲マンションの割合が増加してきている。



※1:「借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営借家、給与住宅を含む
※2:持家・借家の「長屋建て」、「その他(工場・事務所などの一部が住宅となっているもの)」及び「不詳(建築年又は住宅の種類が不明)」は除いている

出典：総務省「H30住宅・土地統計調査」